

2022年2月24日

各位

会社名 パナソニック株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 楠見 雄規  
(コード番号 6752 東証・名証第一部)  
問合せ先 コーポレート戦略・技術部門  
財務・IR部長 和仁古 明  
(TEL. 06-6908-1121)

(開示事項の経過)持株会社制への移行に伴う  
会社分割(簡易吸収分割)の一部変更について

当社は、2020年11月13日付「会社分割による持株会社制への移行および商号変更に関するお知らせ」にて、2022年4月に持株会社制へ移行することを公表しました。その後、2021年2月25日付「会社分割(吸収分割)による持株会社制への移行に関する追加開示のお知らせ」と2021年5月31日付「(開示事項の経過)持株会社制への移行に伴う会社分割(吸収分割・簡易吸収分割)および定款の一部変更に関するお知らせ」にて、持株会社制移行に向けた吸収分割および持株会社制移行後の事業体制を公表しました。

当社は、本日開催の取締役会において、2022年4月1日(予定)を効力発生日として、当社と当社の完全子会社であるパナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社(PSSJ)との間の吸収分割(本吸収分割)における「分割する資産、負債の項目および金額」を変更(本吸収分割の変更)することを決議しました。

本吸収分割の変更は、2022年2月25日開催予定のPSSJ株主総会による所定の決議および必要に応じ関係官庁の許認可等が得られることを条件として実施する予定です。なお、本吸収分割の変更後においても、本吸収分割は当社にとって会社法第784条第2項の規定に基づく簡易吸収分割に該当するため、当社の株主総会の承認を経ずに行う予定です。

記

1. 変更の理由

パナソニック コネクト株式会社(PSSJが2022年4月1日に商号変更予定)の発足にあたり、2021年5月31日の本吸収分割契約締結以降の当社及びPSSJの経営活動・財政状態に鑑み、また、将来のBlue Yonder Holding, Inc.(ブルーヨンダー)との事業連携の推進等を考慮し、PSSJが承継する資産に当社の社内分社であるコネクティッドソリューションズ社が営む事業に係るブルーヨンダー株式を含む主要な資産を追加いたします。

## 2. 日程

本吸収分割契約の変更契約の承認にかかる取締役会決議(当社)：2022年2月24日  
本吸収分割契約の変更契約の締結：2022年2月24日  
変更契約の承認にかかる株主総会決議(PSSJ)：2022年2月25日(予定)  
本吸収分割の効力発生日：2022年4月1日(予定)

(注)会社法第784条第2項の規定に基づく簡易吸収分割に該当するため、当社の株主総会の承認を経ずに行う予定です。

## 3. 変更内容

2021年5月31日に公表した内容からの変更点は以下です。  
変更箇所については、下線を引いております。

(変更前)

### 4. 本吸収分割する事業部門の概要

(3) 分割する資産、負債の項目および金額 (2020年9月30日現在)

#### ⑤ コネクティッドソリューションズ事業

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	1,185 億円	流 動 負 債	1,598 億円
固 定 資 産	463 億円	固 定 負 債	50 億円
合 計	1,648 億円	合 計	1,648 億円

(注) 1. 億円未満の金額は四捨五入しています。

2. 実際に承継させる資産の金額は、上記金額に効力発生日までの増減が反映されたものとなります。

(変更後)

### 4. 本吸収分割する事業部門の概要

(3) 分割する資産、負債の項目および金額

#### ⑤ コネクティッドソリューションズ事業

(2021年9月30日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	<u>1,380</u> 億円	流 動 負 債	<u>1,851</u> 億円
固 定 資 産	<u>5,428</u> 億円	固 定 負 債	<u>42</u> 億円
合 計	<u>6,808</u> 億円	合 計	<u>1,893</u> 億円

(注) 1. 億円未満の金額は四捨五入しています。

2. 実際に承継させる資産の金額は、上記金額に効力発生日までの増減が反映されたものとなります。

## 4. 今後の見通し

本吸収分割の変更が当社の連結業績に与える重要な影響はありません。また、当期業績予想は2022年2月2日公表分から変更ありません。

以上

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・当社を持株会社とする新体制への移行により期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素